

日本労働年鑑 第57集 1987年版  
The Labour Year Book of Japan 1987

第四部 労働組合と政治・社会運動

III 政党の動向

概要

一、第一〇三臨時国会は、共済年金改革四法、規制緩和一括法、国民祝日法改正などが成立し、衆院定数は正「六増六減」案、国家秘密法案が廃案となった。

一、八五年一〇月九日、所得減税問題で労働五団体と四野党が会談し、八六年二月二〇日、予算案にたいする四野党共同修正要求が提出された。また、共産党も二月一七日に独自の予算案組みかえ要求を発表した。

一、第一〇四通常国会では、衆院定数は正のための公選法改正、六〇歳定年制法、補助金削減一括法、安全保障会議設置法などが成立した。

一、八六年四月七日、社・公党首会談が開催され、五月には社・公両党間の政権協議も再開された。

一、衆院定数は正問題は、第一〇四通常国会最終盤での議長調停によって「八増七減」で決着をみ、臨時国会召集・衆院解散によって、七月六日投票の衆参同日選挙が強行された。

一、同日選後の第一〇六特別国会では、原健三郎衆院議長、藤田正明参院議長、中曽根康弘総理大臣が、それぞれ選出された。また、九月一日の自民党両院議員総会では、八七年一〇月三〇日までの中曽根総裁の任期一年延長が決定された。

一、第三次中曽根内閣は七月二二日に発足し、前自民党三役はすべて入閣、平井卓志労相が就任した。

一、同日選での野党惨敗、自民圧勝の余波をうけて、七月二二日に社民連は社会・民社両党に議員を分配して統一会派をくみ、国会内会派としては消滅した。また、八月一五日、新自由クラブが解散した。

一、第一〇七臨時国会は「国鉄国会」と称され、国鉄分割・民営化関連八法が成立した。また、老人保健法改正や臨時行政改革推進審議会設置法なども成立した。

一、自民党が税制改革案に売上税導入とマル優廃止をもり込むことを決めたため、野党は「公約違反」への反発を強め、第一〇八通常国会に向けての共闘態勢を強化した。

一、自民党は、雇用問題へのとりくみを強めるために、労働五団体によびかけて、一一月一三～一七日の間、一連の懇談会を開催した。また、一二月八日には、政府・与党雇用対策本部も設置された。

一、二度目の同日選となった第三八回衆議院議員選挙と第一四回参議院通常選挙は、全体として、自民圧勝、社会・民社惨敗、公明・共産健闘という結果になった。

一、八五年一一月に結党四〇周年を迎えた社会党は、「新宣言」や「中期社会経済政策」を採択して「ニュー社会党」路線を前面にうち出し、綱領論争に結着をつけた。しかし、同日選では左右統一以来最悪の惨敗を喫したため、石橋委員長に代わって、土井たか子新委員長が誕生し、体制のた

て直しにとりくむことになった。

一、公明党は、一方で自民党との連合路線を強化しつつも、他方で社会党との政権協議を再開するなど、社公民連合の姿勢をも崩してはいなかった。しかし、同日選での自民圧勝と公明党の健闘を契機に、二〇年間つづいた竹入・矢野体制は矢野・大久保新体制に交代し、売上税導入問題等もあって中曽根内閣との対決姿勢を強めている。

一、民社党は、塚本新執行部になってから初めての選挙として同日選にとりくんだが、燃糸工連事件や円高不況のあおりをうけて苦戦し、大内書記長の落選など大敗した。党勢力の拡大や新行動綱領策定に向けての準備など態勢たて直しへの試みもなされているが、社会党の「現実主義化」や同盟の解散—友愛会議結成の動きなどもあって、その前途は予断を許さない。

一、共産党は、他の野党が自民党との連立志向を強め、「共産党を除く」状況が一般化するなかで独自の革新的立場をくずさず、同日選で善戦した。党勢の頭打ちや国政選挙での一進一退状況のなかでも、反核国際シンポの開催や核軍縮をめぐる日ソ両党会談、「非核の政府」の提唱など、反核・平和運動で独自のイニシアチブを発揮している。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---